



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
兼 IT企画室担当

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	68,097	2.1	2,069	△9.2	2,345	△6.8	1,391	△22.4
2020年3月期第3四半期	66,683	△3.2	2,278	△27.4	2,516	△25.8	1,793	△24.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,095百万円(10.1%) 2020年3月期第3四半期 1,903百万円(△4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	47.67	—
2020年3月期第3四半期	61.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	100,674	72,342	71.9
2020年3月期	96,114	71,162	74.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 72,342百万円 2020年3月期 71,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年3月期	—	14.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	3.5	600	15.8	900	13.6	300	△22.3	10.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	29,342,454株	2020年3月期	29,342,454株
2021年3月期3Q	251,646株	2020年3月期	143,970株
2021年3月期3Q	29,201,626株	2020年3月期3Q	29,258,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けて停滞していた社会経済活動が徐々に再開し、弱いながらも個人消費が持ち直すなどの動きがありましたが、依然として厳しい状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、一部住宅設備機器の供給に遅れが出たほか、新設住宅着工戸数や新規受注が減少するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響がみられました。

このような状況の中、当社グループは第8次中期経営計画のもと、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを進めました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組んだほか、IoT技術を活用した商品・サービスの強化として、「コロナ快適ホームアプリ」のサービスを開始しました。また、ルームエアコンをはじめとした空調・家電機器の開発や生産、販売活動強化に向けて、組織横断的に取り組みを進めました。

機能戦略では、ブランディングの推進や顧客接点の強化、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人財育成の取り組みを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、23,641百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

新製品である寒冷地向け石油暖房機「FIRNEO(フィルネオ)」、石油ファンヒーターや遠赤外線電気暖房機などの提案活動を行い、販売も好調に推移しました。また、12月中旬からの寒波到来も販売の後押しとなり、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、17,580百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

ルームエアコンは初夏の気温上昇や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅時間の増加などもあり、販売が順調に推移しました。ウインドタイプも好調に推移し、ルームエアコン全体は前年同四半期を上回りました。また、除湿機は部屋干し需要の増加などもあって前年同四半期を上回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、22,741百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や買い替え需要が拡大する中、業界トップクラスの省エネ性能である最上位機種を軸に販売活動を進めたことで、順調に推移しました。また、空気清浄・除菌等の機能を備えた多機能加湿装置「ナノフィール」などのアクアエア商品も好調に推移しました。しかし、昨年は消費増税前の駆け込み需要が発生したほか、今年は新型コロナウイルス感染症の影響から展示商談会等のイベント中止が相次ぎ、給湯システムなどの販売活動が停滞したことも影響し、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、展示商談会等のイベントや訪問営業において一部制限が続いたため、オンラインを活用した営業活動の施策等を講じましたが、一部商品の販売に影響が生じました。一方で、在宅時間の増加などにより暖房機器や空調・家電機器の販売が順調に推移したため、当第3四半期連結累計期間の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,097百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。利益面については、在庫調整に伴う操業度の低下や株価下落による投資有価証券評価損の計上などが影響し、営業利益は2,069百万円(前年同四半期比9.2%減)、経常利益は2,345百万円(前年同四半期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,391百万円(前年同四半期比22.4%減)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ6,448百万円増加し、62,452百万円となりました。これは商品及び製品が7,957百万円減少した一方、現金及び預金が1,613百万円、受取手形及び売掛金が11,693百万円、電子記録債権が1,525百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器及び暖房機器の在庫が減少したことによるものであります。現金及び預金につきましては、たな卸資産の減少などにより増加しております。売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より第3四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,889百万円減少し、38,221百万円となりました。これは投資有価証券が1,552百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ3,442百万円増加し、26,607百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が628百万円減少した一方、未払法人税等が1,213百万円、流動負債のその他が2,853百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ62百万円減少し、1,724百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ1,180百万円増加し、72,342百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により818百万円、自己株式処分差損の振替により3百万円それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,391百万円増加しております。また、自己株式が処分により47百万円増加した一方、取得により140百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が591百万円、退職給付に係る調整累計額が112百万円それぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年10月30日に公表した数値から変更しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が当社グループの事業に与える影響につきましては、経営計画の進捗状況等の情報を踏まえ、現時点では同感染症の拡大による業績への影響は限定的であると見込んでおります。しかしながら、今後、一層の感染拡大により事業環境等が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,068	9,682
受取手形及び売掛金	9,069	20,763
電子記録債権	8,137	9,662
有価証券	11,116	11,609
商品及び製品	16,460	8,502
仕掛品	581	599
原材料及び貯蔵品	579	502
その他	2,012	1,150
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	56,003	62,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,139	4,822
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,433	3,113
有形固定資産合計	18,783	18,147
無形固定資産	597	624
投資その他の資産		
投資有価証券	16,931	15,379
その他	3,826	4,099
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	20,729	19,450
固定資産合計	40,110	38,221
資産合計	96,114	100,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,158	16,529
未払法人税等	—	1,213
製品保証引当金	461	486
製品点検費用引当金	37	18
その他	5,507	8,360
流動負債合計	23,165	26,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	578	—
退職給付に係る負債	8	15
その他	1,200	1,708
固定負債合計	1,787	1,724
負債合計	24,952	28,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,149	58,719
自己株式	△158	△251
株主資本合計	72,127	72,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	659
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△1,806	△1,694
その他の包括利益累計額合計	△965	△261
純資産合計	71,162	72,342
負債純資産合計	96,114	100,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	66,683	68,097
売上原価	50,534	52,091
売上総利益	16,149	16,006
販売費及び一般管理費	13,870	13,937
営業利益	2,278	2,069
営業外収益		
受取利息	97	93
受取配当金	57	53
有価証券売却益	5	22
持分法による投資利益	17	57
その他	83	70
営業外収益合計	261	297
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損	14	12
売上割引	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	23	21
経常利益	2,516	2,345
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	18	6
特別利益合計	21	6
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	13	3
投資有価証券売却損	19	48
投資有価証券評価損	0	247
特別損失合計	36	299
税金等調整前四半期純利益	2,501	2,052
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,270
法人税等調整額	△392	△609
法人税等合計	708	660
四半期純利益	1,793	1,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,793	1,391

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,793	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	591
退職給付に係る調整額	41	112
その他の包括利益合計	110	703
四半期包括利益	1,903	2,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,903	2,095
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給の総額704百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。また、支給総額の内の功労金相当額158百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。